

障がい福祉サービス等の体系（介護給付・訓練等給付）

令和8年2月5日（木）

資料1

令和7年度 第2回 障がい当事者部会

訪問系

介護給付

日中活動系

施設系

居住支援系

訓練系・就労系

訓練等給付

居宅介護	者 児	自宅で、入浴、排せつ、食事の介助等を行う
重度訪問介護	者	重度の肢体不自由者又は重度の知的障がい若しくは精神障がいにより行動上著しい困難を有する者であって常に介護を必要とする人に、自宅で、入浴、排せつ、食事の介護、外出時における移動支援、入院時の支援等を総合的に行う（日常生活に生じる様々な介護の事態に対応するための見守り等の支援を含む）
同行援護	者 児	視覚障がいにより、移動に著しい困難を有する人が外出する時、必要な情報提供や介護を行う
行動援護	者 児	自己判断能力が制限されている人が行動するときに、危険を回避するために必要な支援、外出支援を行う
重度障害者等包括支援	者 児	介護の必要性がとても高い人に、居宅介護等複数のサービスを包括的にを行う
短期入所	者 児	自宅で介護する人が病気の場合などに、短期間、夜間も含めた施設で、入浴、排せつ、食事の介護等を行う
療養介護	者	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話をを行う
生活介護	者	常に介護を必要とする人に、昼間、入浴、排せつ、食事の介護等を行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供する
施設入所支援	者	施設に入所する人に、夜間や休日、入浴、排せつ、食事の介護等を行う
自立生活援助	者	一人暮らしに必要な理解力・生活力等を補うため、定期的な居宅訪問や随時の対応により日常生活における課題を把握し、必要な支援を行う
共同生活援助	者	夜間や休日、共同生活を行う住居で、相談、入浴、排せつ、食事の介護、日常生活上の援助を行う
自立訓練（機能訓練）	者	自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能の維持、向上のために必要な訓練を行う
自立訓練（生活訓練）	者	自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、生活能力の維持、向上のために必要な支援、訓練を行う
就労移行支援	者	一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う
就労継続支援（A型）	者	一般企業等での就労が困難な人に、雇用して就労の機会を提供するとともに、能力等の向上のために必要な訓練を行う
就労継続支援（B型）	者	一般企業等での就労が困難な人に、就労する機会を提供するとともに、能力等の向上のために必要な訓練を行う
就労定着支援	者	一般就労に移行した人に、就労に伴う生活面の課題に対応するための支援を行う
就労選択支援	者	本人の希望や適性・能力に合った就職先や就労支援サービスが選べるように支援を行う

知的障がい

相談から支援へ

言葉の出が遅い、挙動が不安定、など不安に感じたら・・・

相談窓口

- ・健康福祉センター（板橋・上板橋・赤塚・志村・高島平）
- ・板橋区子ども発達支援センター（小茂根）
- ・児童発達支援センター（区立加賀福祉園など）
- ・心身障害児総合医療療育センター（小茂根）
- ・東京都立北療育医療センター（北区十条台）
- ・板橋区医師会の子育て支援事業

支援を受けるために・・・

愛の手帳（療育手帳）の発行

- ・障がいサービス課障がい相談係

支援についての相談

- ・障がいサービス課地域支援係
(板橋・赤塚・志村)

愛の手帳をもとに、
各種の支援を申請する

ライフステージごとの支援（0歳～） ※あくまで、モデルの1つとしてご覧ください。

分野	ライフ ステージ	0～2歳	3～5歳	6～11歳 (小学生)	12～14歳 (中学生)	15～17歳 (高校生)	18歳～20代	30代	40代	50代	60～64歳	65～69歳	70歳～
大きな出来事			保育園 療育	小学校	中学校	高校	就労等		介護保険第2 号被保険者	親が亡くなる		介護保険第1号被保険者	老後の過ごし方
医療・保健・健康面 (マル障、自立支援医療 等)		・心身障害者医療費助成 ・小児慢性特定疾病医療費助成 ・乳幼児健康診査（1・3・5児健診など） ・育児相談（各健康福祉センター）											
福祉サービス (手帳、障がい福祉サー ビス利用等)		・愛の手帳 ・児童発達支援センター ・児童発達支援事業所 ・相談支援・相談支援専門員		・居宅介護 ・行動援護 ・短期入所 など ・放課後等デイサービス									
社会参加 (就労等)		・就学相談		【進路相談・就学相談等】★進路を意識する ・特別支援学校 （小学部） ・普通学級 ・特別支援学級 ・STEP UP教室 ・きこえとことばの教室	・特別支援学校 （中学部） ・普通学級 ・特別支援学級 ・STEP UP教室	・特別支援学校 （高等部） ・普通高校 ・通信制高校 ・進路選択	・生活介護施設（重心通所） ・就労継続支援A型・B型 ・就職 ・進学 ・施設入所 など						
経済面 (給与、工賃、 年金、手当等)		・重度心身障害者手当（都） ※65歳未満 ・児童育成手当（区） ※20歳未満 ・障害児福祉手当（国） ※20歳未満 ・特別児童扶養手当（国） ※20歳未満					・障害年金 ※20歳以上 ・心身障害者福祉手当（区） ※20歳以上 ・特別障害者手当（国） ※20歳以上				・繰り上げ申請	※新規の受給不可 ・年金変更 ※新規の受給不可	
住まい (一人暮らし、グループ ホーム、住まい探し等)		・自宅で家族と同居					・施設入所 ・グループホーム ・一人暮らし など				・介護施設 ・サービス付き 高齢者向け住宅等		
相談窓口・体制づくり (区、事業所等)		・障がい児支援係 ・各健康福祉センター ・子ども発達支援センター ・子ども家庭総合支援センター					★親亡き後を考える (親が元気なうちに)						
その他		・サポートファイル作成		・教育支援センター			・成年後見制度 (後見・保佐・補助) ※必要に応じて						
大きな出来事			保育園 療育	小学校	中学校	高校	就労等		介護保険第2 号被保険者	親が亡くなる		介護保険第1号被保険者	老後の過ごし方
分野	ライフ ステージ	0～2歳	3～5歳	6～11歳 (小学生)	12～14歳 (中学生)	15～17歳 (高校生)	18歳～20代	30代	40代	50代	60～64歳	65～69歳	70歳～

ライフステージごとの生活のイメージ	0～2歳	3～5歳	6～11歳	12～14歳	15～17歳	18歳～20代	30代	40代	50代	60～64歳	65～69歳	70歳～
		保育園等	小学校	中学校	高校	就労等						余生～
生活のイメージ	学校生活、放課後等デイサービス等、共同生活の経験を積む					それぞれの特性に応じた生活スタイルの模索、実現					老後の過ごし方を考える	
次の年代への準備 (本人)	ショートステイなどにより、 他人との関わり合いに慣れておく											
次の年代への準備 (家族、支援者)	・ 本人名義の預金口座の開設 ・ 障害年金申請の準備 ・ 家族会への入会					・ 親権者の遺言書作成の検討 ・ 成年後見人、家族信託制度など、親亡きあとの施策を検討						
年齢とともに変わる 権利関係	親は親権を持つ ・ 親権者同意の下、銀行等口座開設可能					親は親権を持たない ・ 支援対象が親から子へ移転（ETCなど） ・ 後見人制度等の検討 ・ 遺言作成						

肢体不自由

ライフステージごとの支援（0歳～） ※あくまで、モデルの1つとしてご覧ください。

分野	ライフ ステージ	幼年期		少年期		青年期		壮年期		中年期			高年期		
		0～5歳	6～11歳 (小学生)	12～14歳 (中学生)	15～17歳 (高校生)	18～24歳	25～29歳	30～39歳	40～44歳	45～50歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳～	
大きな出来事		保育園 療育(早期発見・早期療育)	小学校	中学校	高校	通所 進学 就労				介護保険第2号被 保険者		親・家族の高齢化	親亡き後の生活	介護保険第1号被保険 者	老後の過ごし方
医療・保健・健康面 (マル障、自立支援医 療等)		・心身障害者医療費助成													
		・小児慢性特定疾病医療費助成				・在宅医療 ・訪問看護PT等の導入 検討	・痙攣発作など健康面 での変化						・障がいの状態に より、障がい福 祉でのサービ ス、高齢者介護 サービスを併せ た支援の検討		
		・乳幼児健康診査 (1・3・5歳児健診など)				側弯・亜脱臼の進行									
		・育児相談 (各健康福祉センター)													
福祉サービス (手帳、障がい福祉 サービス利用等)		・手帳(愛の手帳・身体障害者手帳)													
			成長に合わせた補装具の作成												
		・児童発達支援センター				★卒業前に車椅子作製	・居宅サービス ・移動支援ヘルパー 事業所利用等								
		・児童発達支援事業所													
社会参加 (就労等)		・就学相談	【進路相談・就学相談等】★進路を意識する			・生活介護施設(重心通所) ・就労継続支援A型・B型 ・就職 ・進学 ・施設入所 など									
			・特別支援学校 (小学部) ・普通学級 ・特別支援学級 ・STEP UP教室 ・きこえとことばの教室	・特別支援学校(中学部) ・普通学級 ・特別支援学級 ・STEP UP教室	・特別支援学校 (高等部) ・普通高校 ・通信制高校 ・進路選択										
経済面 (給与、工賃、 年金、手当等)		・重度心身障害者手当(都) ※65歳未満 ・児童育成手当(区) ※20歳未満 ・障害児福祉手当(国) ※20歳未満 ・特別児童扶養手当(国) ※20歳未満				【経済活動・就労活動】									
			本人口座の作成				・障害年金 ※20歳以上 ・心身障害者福祉手当(区) ※20歳以上 ・特別障害者手当(国) ※20歳以上 ・福祉園分配金・工賃 ・就労収入 ・社会活動								※新規の受給不可
												・繰り上げ申請	・年金変更		
													※新規の受給不可		
住まい (一人暮らし、グルー プホーム、住まい探し 等)		自宅で家族と同居				【暮らし方】							・介護施設 ・サービス付き高齢 者向け住宅など		
						・グループホーム ・施設入所 ・住宅改修の検討 ・一人暮らし など									
相談窓口・体制づくり (区、事業所等)		・障がい児支援係 ・各健康福祉センター ・子ども発達支援センター ・子ども家庭総合支援センター ・医療的ケア児等 コーディネーター				★親亡き後を考える (親が元気なうちに)									
			・緊急時の体制づくりを 意識する ・支援者を増やす			・年金申請は事前に予約 (国保年金課)									
その他		・サポートファイル作成				・成年後見制度 (後見・保佐・補助) ※必要に応じて									
分野	ライフ ステージ	0～5歳	6～11歳 (小学生)	12～14歳 (中学生)	15～17歳 (高校生)	18～24歳	25～29歳	30～39歳	40～44歳	45～50歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳～	
		幼年期	少年期		青年期		壮年期			中年期			高年期		

精神障がい

ライフステージごとの支援（0歳～） ※あくまで、モデルの1つとしてご覧ください。

分野	ライフ ステージ	幼年期	少年期		青年期		壮年期			中年期			高年期	
		0～5歳	6～11歳 (小学生)	12～14歳 (中学生)	15～17歳 (高校生)	18～24歳 (大学・専門学校)	25～29歳	30～39歳	40～44歳	45～50歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳～
大きな出来事		保育園 幼稚園 療育	小学校	中学校	高校	就労等			介護保険第2号被保 険者	親が亡くなる			介護保険第1号被 保険者	老後の過ごし方
医療・保健・健康面 (マル障、自立支援 医療等)		・ 社会保険（扶養）												
		・ 心身障害者医療費助成 ※精神障害者保健福祉手帳1級の所持者 ・ 乳幼児健康診査 (1・3・5歳児健診など)				・ 自立支援医療申請 ※18歳前からでも申請可能			・ 自立支援医療 (更新手続き) ※1年に1回更新					
福祉サービス (手帳、障がい福祉 サービス利用等)		・ 計画相談 ・ 訪問看護 ・ 訪問診療				・ 精神障害者保健福祉手帳申請 ※18歳前からでも申請可能			・ 精神障害者保健福祉手帳 (更新手続き) ※2年に1回更新					
						・ デイケア（原則3年）								
社会参加 (就労等)		・ 就学相談	【進路相談・就学相談等】★進路を意識する			・ 一般就労 ・ 就労移行支援 ・ 就労継続支援A型 ・ 就労継続支援B型 ・ 大学 ・ 専門学校								
			・ 特別支援学校 (小学部) ・ 普通学級 ・ 特別支援学級 ・ STEP UP教室	・ 特別支援学校 (中学部) ・ 普通学級 ・ 特別支援学級 ・ STEP UP教室	・ 特別支援学校 (高等部) ・ 普通高校 ・ 通信制高校 ・ 進路選択									
経済面 (給与、工賃、 年金、手当等)		・ 親の援助				・ 障害年金申請と更新手続き (国保年金課) ※20歳以上 ・ 給与、工賃						・ 繰り上げ申請	・ 年金変更	
住まい (一人暮らし、グ ループホーム、住ま い探し等)		・ 自宅で家族と同居				【暮らし方】 ・ グループホーム ・ 一人暮らし など						・ 介護施設 ・ サービス付き 高齢者向け住宅		
相談窓口・体制づく り (区、事業所等)		・ 子ども家庭総合支援センター ・ 障がい児支援係												
		・ 各健康福祉センター ・ 年金事務所 ・ 精神科（医療機関） ・ 相談支援事業				・ JHC								
その他						・ 成年後見制度 (権利擁護いたばしサポートセンター) ※必要に応じて								
分野		0～5歳	6～11歳 (小学生)	12～14歳 (中学生)	15～17歳 (高校生)	18～24歳	25～29歳	30～39歳	40～44歳	45～50歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳～
	ライフ ステージ	幼年期	少年期		青年期		壮年期			中年期			高年期	

高次脳機能障がい

ライフステージごとの支援（0歳～） ※あくまで、モデルの1つとしてご覧ください。

分野	ライフ ステージ	幼年期	少年期		青年期		壮年期			中年期			高年期	
		0～5歳	6～11歳 (小学生)	12～14歳 (中学生)	15～17歳 (高校生)	18～24歳	25～29歳	30～39歳	40～44歳	45～50歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳～
大きな出来事		保育園 療育	小学校	中学校	高校	大学・専門学校 就労			くも膜下出血など 特定疾患を原因疾 患とする場合、 介護保険第2号被 保険者				介護保険第1号被 保険者	老後の過ごし方
医療・保健・健康面 (マル障、自立支援医 療等)		・心身障害者医療費助成												
		・小児慢性特定疾病医療費助成												
		・乳幼児健康診査 (1・3・5歳児健診など)												
		・育児相談 (各健康福祉センター)												
福祉サービス (手帳、障がい福祉 サービス利用等)		・手帳(身体・知的・精神)												
		・児童発達支援センター												
		・児童発達支援事業所												
		・相談支援、相談支援専門員												
社会参加 (就労等)		・就学相談	【進路相談・就学相談等】★進路を意識する			・進学 ・就労継続支援A型・B型 ・福祉的就労 ・企業就労 ・大学 ・専門学校 など								
			・特別支援学校 (小学部) ・普通学級 ・特別支援学級 ・STEP UP教室 ・きこえとことばの教室	・特別支援学校 (中学部) ・普通学級 ・特別支援学級 ・STEP UP教室	・特別支援学校 (高等部) ・普通高校 ・通信制高校 ・進路選択									
経済面 (給与、工賃、 年金、手当等)		・重度心身障害者手当(都) ※65歳未満				・障害年金 ※20歳以上							※新規の受給不可	
		・児童育成手当(区) ※20歳未満				・心身障害者福祉手当(区) ※20歳以上						・繰り上げ申請	・年金変更	
		・障害児福祉手当(国) ※20歳未満				・特別障害者手当(国) ※20歳以上							※新規の受給不可	
		・特別児童扶養手当(国) ※20歳未満				・生活保護								
住まい (一人暮らし、グルー プホーム、住まい探し 等)		・自宅で家族と同居				・グループホーム ・施設入所 ・一人暮らし など								
												・介護施設 ・サービス付き高 齢者向け住宅等		
相談窓口・体制づくり (区、事業所等)		・障がい児支援係 ・各健康福祉センター ・子ども発達支援センター ・子ども家庭総合支援センター	・病院の医療相談室 ・教育支援センター ・担任・校長・副校長 ・養護教諭			板橋区立障がい者福祉センター・東京 都心身障害者福祉センター・国立障害 者リハビリテーションセンター・ハート ワーク・ハローワーク・ワーキング トライ・地域活動支援センター・就労 移行支援事業所・就労継続支援A型・B 型事業所・病院の医療相談室				・介護保険サービ ス事業者				
			・スクールカウンセラー ・特別支援学校 ・ソーシャルスクールワーカー											
その他						・成年後見制度 (後見・保佐・補助) ※必要に応じて	板橋区社会福祉協議会・権利擁護いたばしサポートセンター							
分野	ライフ ステージ	0～5歳	6～11歳 (小学生)	12～14歳 (中学生)	15～17歳 (高校生)	18～24歳	25～29歳	30～39歳	40～44歳	45～50歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳～
		幼年期	少年期		青年期		壮年期			中年期			高年期	

発達障がい

ライフステージごとの支援（0歳～） ※あくまで、モデルの1つとしてご覧ください。 ※下線は知的障がい（愛の手帳）を伴う場合

分野	ライフ ステージ	幼年期		少年期		青年期		壮年期			中年期			高年期	
		0～5歳		6～11歳 (小学生)	12～14歳 (中学生)	15～17歳 (高校生)	18～24歳		25～29歳	30～39歳	40～44歳	45～50歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳
大きな出来事	保育園 療育		小学校	中学校	高校	進学 就労				介護保険第2号被保 険者	親が亡くなる			介護保険第1号被保険 者	老後の過ごし方
医療・保健・健康面 (マル障、自立支援医療 等)	・乳幼児健康診査 (1・3・5歳児健診など) ・心身障害者医療費助成 ・自立支援医療申請（精神通院）														
			・自立支援医療 (更新手続き) ※1年に1回更新												
福祉サービス (手帳、障がい福祉サ ービス利用等)	・愛の手帳または精神障害者保健福祉手帳 ※精神障害者保健福祉手帳の場合は2年に 1回更新手続き														
	・訪問看護														
			・放課後等デイサービス												
社会参加 (就労等)	・就学相談	【進路相談・就学相談等】★進路を意識する													
		・特別支援学校 (小学部) ・普通学級 ・特別支援学級 ・STEP UP教室	・特別支援学校 (中学部) ・普通学級 ・特別支援学級 ・STEP UP教室	・特別支援学校 (高等部) ・普通高校 ・通信制高校 ・進路選択	・一般就労 ・特例子会社 ・就労移行支援 ・就労継続支援A型 ・就労継続支援B型 ・大学 ・通信制大学（障がいをサポートしてくれる大学） ・専門学校										
経済面 (給与、工賃、 年金、手当等)	・児童育成手当（区） ※20歳未満					・心身障害者福祉手当（区） ※20歳以上								※新規の受給不可	
	・障害児福祉手当（国） ※20歳未満					・特別障害者手当（国） ※20歳以上									
	・特別児童扶養手当（国） ※20歳未満					・障害年金 ※20歳以上 ・親の援助 ・給与 ・工賃						・繰り上げ申請	・年金変更		
住まい (一人暮らし、グルー プホーム、住まい探し等)	・自宅で家族と同居					・グループホーム ・一人暮らし など								・介護施設 ・サービス付き 高齢者向け住宅	
相談窓口・体制づくり (区、事業所等)	・各健康福祉センター														
	・子ども発達支援センター (おおむね15歳まで)				・発達障がい者支援センター (あいポート)										
	・障がいサービス課														
	・子ども家庭総合支援センター					・計画相談支援事業所（つながる人は少数）									
その他						・成年後見制度 (権利擁護)いたばしサポートセンター) ※必要に応じて									
分野	ライフ ステージ	0～5歳		6～11歳 (小学生)	12～14歳 (中学生)	15～17歳 (高校生)	18～24歳	25～29歳	30～39歳	40～44歳	45～50歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳～
		幼年期		少年期		青年期		壮年期			中年期			高年期	

ライフステージごとの課題

0～5歳	6～11歳	12～14歳	15～17歳	18～24歳	25～29歳	30～39歳	40～44歳	45～50歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳～
	小学校	中学校	高校	就労等				親が亡くなる				
			・障がい者の居場所（オープンスペース）や総合的な相談支援が必要。	支援がなければ一人暮らしは破綻する。 ・本人は一人暮らしができるという認識。しかし地域で自立した生活のための支援が必要。なお、支援者との関係ができれば、それほど大きな支援は不要。 ・生活支援、衣食住と健康管理支援（ごみ屋敷問題/栄養/服薬/通院等の支援） ・コミュニケーション支援（近隣住民への連絡等） ・金銭管理支援：（例）生活保護費の計画的な使い方のアドバイス ・緊急時対応：事故等緊急事態に対応				親が本人を支えきれなくなったときの支援（支援者に求められるもの） ・自力で書類の記入/管理ができない。 ・公的制度/サービスや機関を使えない。橋渡しの支援者が必要。 ・親以外の支援者との信頼関係を築くにはある程度時間がかかる。 ・支援者が先回りせず、本人の価値観やルールを尊重することが大事。				

視覚障がい ※あくまで、モデルの1つとしてご覧ください。

1. 今回、0歳からの年表ではなく、中途のパターンで年表を作成。
理由は、働いている世代が中途障がいになったときに最も支援策が分からず大変なため。
0歳からの相談窓口については、「東京都ロービジョンケアネットワーク」を参照。

2. 医療・保険・福祉サービス

(1)発症後、身体障害者手帳取得までの段階（見えづらいが手帳には非該当の段階）

- ①指定難病であれば障害者総合支援法上のサービスは受けられる（白杖等の補装具・生活訓練・就労移行支援etc）
- ②当該疾患に係る医療費への助成が受けられる。
- ③眼科主治医の診断書・意見書により配慮を受ける（学校・職場）。

(2)身体障害者手帳取得段階

- ①身体障害者手帳の取得申請：指定眼科医＆区役所の担当窓口
- ②各種福祉サービスの利用：補装具、日常生活用具、マル障、福祉手当、タクシー券、同行援護制度etc（手帳の等級によって異なるので要注意）

(3)身体障害者手帳更新段階

- ①進行性疾患では定期的な検査が重要
- ②身体障害者手帳の上位等級への更新の可否について眼科主治医に相談する。
- ③上位等級になれば受けられる福祉サービスも異なってくる（1・2級は重度障害者となり支援制度も格段に充実）。

(4)65歳になったら

- ①65歳になると、介護保険第1号被保険者となる。
- ②介護保険の要介護認定を受ける（要支援1・2の評価）。
- ③基本は介護保険制度に移行
- ④視覚障がい者独自の支援制度である同行援護制度はそのまま継続
- ⑤それまで受けていた居宅支援サービスは原則介護保険制度となるが、個別相談の余地あり。

※「東京都ロービジョンケアネットワーク」というところで様々な分野ごとの相談窓口が確認できるので、そこから繋がっていくことが良いと思う。

3. 「社会参加」と「経済面」と「住まい」について

(1)中途障がい発症直後の障がい受容の問題

- ①視覚障がいの場合は途中で発症、進行する疾患が多い。
- ②精神的落ち込みからどう回復するかが大問題
- ③視力の低下を補う方法、支援機器などの情報入手・体験
- ④同様な仲間との情報交換・交流が有効（「タートル」における交流会）

(2)中途障がい者で就労中に発症、身体障害者手帳未取得の段階のリハビリテーション

- ①指定難病に該当すれば、障害者総合支援法上の訓練は受けられる：歩行訓練、音声PC訓練など
- ②独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構では、支援機器の無償貸出制度を行っている。これは職場が申し込めば足りる。手帳の提示は必要なし。
(拡大読書器、OCRソフト、画面読上げソフトなど)
- ③手帳の提示を必要としない訓練施設もある(日本盲導犬協会が行う歩行訓練、音声PC訓練等)。

(3)手帳取得後のリハビリテーション

- ①見え方に応じた視覚補助具・支援機器の装備と訓練(自立訓練・職業訓練)
 - ②就活中、休職中、働きながら受けられる訓練もある。
 - ③職場と本人の間に立って支援してくれる東京障害者職業センターがある(ジョブコーチによる支援など)。
- ※具体的には、「東京都ロービジョンケアネットワーク」参照。

(4)定年前後の対応

- ①視覚障がい者であっても、通常の人と同じく、希望すれば65歳まで働ける。
- ②障がいがあるから、60歳で雇用打ち切りはあってはならない。

(5)経済面：障害年金の申請

- ①働いていてももらえるということの周知。
- ②年金の受給要件は令和4年1月から緩和された。
- ③身体障害者手帳の基準よりもゆるいので、眼科の定期検査で適宜確認する必要。
- ④身体障害者手帳5級の人が3級の障害厚生年金を受給できるケースも。
- ⑤65歳になったら申請できなくなるので要注意。

(6)視覚障がい者が入居できる施設について

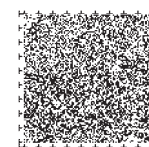
- ①今後の高齢化で、視覚障がい者の一人暮らしが増えることが予想される。
・それらの人達が入居できる施設の充実が急がれる(グループホームも含めて)。

※ここでも、上で述べた、「東京都ロービジョンケアネットワーク」を参照されたい。

見えにくさを 感じている方へ

- ☐ 本や新聞が読みたい
- ☐ ショッピングがしたい
- ☐ 便利な日常用具が欲しい
- ☐ 仕事を続けたい・探したい
- ☐ 就学の進路相談をしたい
- ☐ まぶしさをどうにかしたい

本リーフレットには、音声コードが右下に印刷されています。専用の読み上げ装置やスマートフォンアプリ等で読み取ると、記録されている音声聞くことができます。



眼科医・視能訓練士の皆様へ

「東京都ロービジョンケアネットワーク」(スマートサイト)は見えにくい・見えないことでお困りの患者さまが視覚リハビリテーション(適切な指導や助言、訓練)を受けられるように東京都内の施設をご紹介しますシステムです。当リーフレットを、見えにくい・見えないことでお困りの患者さまにお渡しください。代表窓口施設が患者さまのニーズをお聞きして、その方にあった適切な情報を提供いたします。

本リーフレットは文章読み上げアプリのUni-Voice(ユニボイス)に対応しています。

<Uni-Voice(ユニボイス)とは?>

音声コードにスマホをかざすだけで、印刷物の内容を読み上げてくれるiOS・Android向けアプリです。ご利用にはお持ちの端末にインストールが必要です。

【連絡欄】 年 月 日

医院名：
住 所：
医師名：
備 考：

発行：公益社団法人 東京都眼科医会

URL：<http://www.tougan.org/>



まずご連絡ください！
代表窓口となる施設を
ご紹介いたします。

ひとりで悩まず、私たちと一緒に
考えていきませんか？
ちょっとした工夫で、あきらめ
ていたことが出来るようになる
かもしれません。
適切なケアやご相談を受けて
いただけるように、代表窓口
施設よりニーズに合わせた施設
をご案内いたします。



お問い合わせの際は、
「当リーフレットを見て連絡しました」
とお伝えください。

◆◆ このページの代表窓口施設よりニーズに合わせた施設をご案内いたします。 ◆◆

生活訓練・支援

自立した生活に必要な単独歩行や点字、パソコン、さらには調理や裁縫など、日常生活の不自由を解消するための訓練をいたします。

代表窓口施設

東京視覚障害者生活
支援センター

03-3353-1277

<http://www.tils.gr.jp/>



教育機関

見え方に配慮した学校教育や資格取得に向けた職業教育、教育相談（0歳から）をいたします。

都内には、盲学校5校と弱視学級12校があります。

代表窓口施設

東京都立文京盲学校

03-3811-5714

<http://www.bunkyo-sb.metro.tokyo.jp/site/zen/>



就労支援

視覚障害者の就労全般に関する相談や情報提供、実務に役立つ視覚障害者用パソコンなどの訓練、就職・復職の支援、職場定着の支援を行います。

代表窓口施設

日本視覚障害者職能
開発センター

03-3341-0900

<https://jvdc.jp/>



視覚障害者団体

視覚障害者の豊かな生活と社会参加を目指し、視覚障害者全般の問題を解決するため、相談・生活訓練に対応いたします。

視覚障害の当事者への相談にも応じます。

代表窓口施設

東京都盲人福祉協会

03-3208-9001

<http://www.normanet.ne.jp/~tomou/>



用具の販売・図書の貸出

点字器や白杖はもちろん、調理器具・裁縫道具・ルーペ・拡大読書器など、日常生活のなかで、便利で使いやすい器具、補装具の紹介・販売、図書の貸出もいたします。

代表窓口施設

日本点字図書館 用具事業課

03-3209-0751

<http://www.nittento.or.jp/sale/>



眼鏡製作・販売

医療機関と連携して、見えにくさを補助する拡大鏡やロービジョンエイド、ハイパワー眼鏡などの紹介・販売、特殊眼鏡の作成を行います。

代表窓口施設

株式会社 朝倉メガネ

03-3357-2251

<http://www.asakuramegane.com/>

